

第65回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、法令及び定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.kenkomayo.co.jp/ir>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

なお、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、監査報告の作成に際して監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

ケンコ-マヨネ-ズ株式会社

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

- (株)ダイエットクック白老
- ライラック・フーズ(株)
- (株)関東ダイエットクック
- (株)関東ダイエットエッグ
- (株)関西ダイエットクック
- (株)ダイエットクックサプライ
- (株)九州ダイエットクック
- サラダカフェ(株)
- (株)ハローデリカ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称

- PT.Intan Kenkomayo Indonesia
- MKU Holdings, Inc.

(2) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) のれん相当額の処理

MKU Holdings, Inc.において持分法適用の結果生じたのれん及び顧客関連資産の持分相当額については、20年の定額法により償却を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4.会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・ 10～42年

機械装置及び運搬具・・・・ 5～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員に対して支給する退職慰労金の支払いに備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、調味料・加工食品事業及び総菜関連事業等に関する取引の対価は、概ね2カ月以内に受領しており、重要な金融要素及び重要な対価の変動はありません。

イ. 調味料・加工食品事業

調味料・加工食品事業においては、主に外食向け・食品加工業向けにポテトやごぼう、ツナ等を使用したロングライフサラダ等のサラダ・総菜類、厚焼き卵や錦糸卵、タマゴサラダ等のタマゴ加工品、及びマヨネーズ・ドレッシング類の製造・販売を行っております。

このような製品の販売については、顧客との契約に基づき約束した各製品の支配が顧客に移転した時点で、各製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

ロ. 総菜関連事業等

総菜関連事業等は、国内の連結子会社7社が行う事業であり、主にスーパーや量販店向けに日配サラダや和惣菜等のフレッシュ総菜の製造・販売を行っております。

このような製品の販売については、顧客との契約に基づき約束した各製品の支配が顧客に移転した時点で、各製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

・退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「売上割引当金」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。加えて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」として表示しております。なお、前連結会計年度の「受取手形」は107百万円、「売掛金」は10,897百万円です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

また、（金融商品に関する注記）において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。

投資有価証券

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

MKU Holdings, Inc. 2,334百万円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループの連結貸借対照表に計上されている投資有価証券には、持分法適用関連会社である、MKU Holdings, Inc. (以下「MKU社」という。) に対する投資の帳簿価額が含まれ、それには米国において中食事業を行うHans Kissle Company, LLCの支配を獲得した際に生じたのれん及び顧客関連資産 (以下「のれん等」という。) の持分相当額1,805百万円が含まれております。

当社グループは、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い (実務対応報告第24号)」に従い、国際財務報告基準に準拠して作成されたMKU社 (その子会社含む。) の財務諸表に基づいて持分法を適用し、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等2.持分法の適用に関する事項 (3) のれん相当額の処理」に記載のとおり、持分法適用の結果生じたのれん等の持分相当額は、20年の定額法により償却しております。

MKU社は、国際財務報告基準に準拠して、のれんを含む資金生成単位について、減損テストを実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識することとしております。回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定されます。MKU社において減損損失を認識した場合は、上記ののれん等の未償却残高も考慮の上、その持分額が持分法による投資損益を通じて当社グループの連結計算書類に認識されます。なお、当連結会計年度において持分法投資損益にMKU社ののれん等の持分相当額の減損損失を認識しておりません。

当連結会計年度においてMKU社は、当該のれん等を含む資金生成単位の回収可能価額として使用価値を用いております。使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローは、3カ年の中期経営計画を基礎として見積られますが、見積りにあたり、原材料高騰による価格転嫁及び中長期的に見た北米の中食市場の成長を見込んで作成されており、不確実性を伴います。また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択にあたり、評価に関する高度な専門知識が必要となります。

なお、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かい、経済活動も緩やかに回復するものと仮定しており、近時のウクライナ情勢により、原油をはじめとした資源価格や食料品価格の更なる高騰を引き起こす可能性があります。先行きが見通せないことから、その影響については見積りに含めておりません。したがって、将来の状況変化等により、翌年度の連結計算書類において、投資有価証券の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額 25,430百万円

2.固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,351百万円
機械装置及び運搬具	672百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	283百万円
合計	2,307百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1.発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	16,476,000	—	—	16,476,000

2.自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	578	200,000	—	200,578

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	197	12.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	113	7.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は大口定期預金等の金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、「与信管理規程」に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理本部が適時に資金繰りを確認・更新することにより適正な手許流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「電子記録債務」「未払金」につきましては、現金であること又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 2,625百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	2,735	2,735	－
資産計	2,735	2,735	－
長期借入金	6,915	6,881	△34
長期未払金	3,911	3,762	△148
負債計	10,826	10,643	△183

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,735	-	-	2,735	2,735	-

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
長期借入金	-	6,881	-	6,881	6,915	△ 34
長期未払金	-	3,762	-	3,762	3,911	△148

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金、長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金、長期未払金を含めた金額を記載しております。

(収益認識に関する注記)

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	調味料・加工 食品事業	総菜関連 事業等	計		
サラダ・総菜類	17,141	－	17,141	－	17,141
タマゴ加工品	19,300	－	19,300	－	19,300
マヨネーズ・ドレッシング類	20,033	－	20,033	－	20,033
フレッシュサラダ・和惣菜等	－	17,232	17,232	－	17,232
その他	1,076	－	1,076	861	1,938
外部顧客への売上高	57,552	17,232	74,785	861	75,647

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4.会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	2,245円07銭
2. 1 株当たり当期純利益	74円32銭

各注記の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記等

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物・・・10～38年

機械及び装置・・・5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。

4.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、調味料・加工食品事業に関する取引の対価は、概ね2カ月以内に受領しており、重要な金融要素及び重要な対価の変動はありません。

・調味料・加工食品事業

調味料・加工食品事業においては、主に外食向け・食品加工業向けにポテトやごぼう、ツナ等を使用したロングライフサラダ等のサラダ・総菜類、厚焼き卵や錦糸卵、タマゴサラダ等のタマゴ加工品、及びマヨネーズ・ドレッシング類の製造・販売を行っております。

このような製品の販売については、顧客との契約に基づき約束した各製品の支配が顧客に移転した時点で、各製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に計上していた「売上割戻引当金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。

関係会社株式

①当事業年度の計算書類に計上した金額

MKU社 2,402百万円

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式については、取得価額をもって貸借対照表価額としておりますが、超過収益力等を反映した実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理が必要となります。

MKU社株式の実質価額に含まれる超過収益力の評価につきましては、米国において中食事業を行うHans Kistle Company, LLCの支配を獲得した際に生じたのれん等を考慮する必要があり、のれん等の見積りにあたり、不確実性等を伴います。

のれん等の見積りについては、連結注記表(重要な会計上の見積りに関する注記)に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 区分掲記されていない関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	286百万円
短期金銭債務	685百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,465百万円

3. 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	1,241百万円
構築物	2百万円
機械及び装置	658百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
土地	283百万円
合計	2,187百万円

4. 保証債務の明細

関係会社の金融機関等からの借入等に対し次のとおり保証を行っております。

被保証者	保証金額
(株) 関東ダイエットフック	4,598百万円
(株) ダイエットフック白老	2,939百万円
合計	7,537百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	739百万円
仕入高	6,919百万円
営業取引以外の取引高	1,148百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	578	200,000	—	200,578

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の主な内訳は、長期未払金及び賞与引当金であり、評価性引当金額を控除しております。繰延税金負債の主な内訳は、その他有価証券評価差額金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)関東ダイエツクック	所有 直接 100.0	—	債務保証	債務保証 (注1)	4,598	—	—
子会社	(株)ダイエツクック白老	所有 直接 100.0	—	債務保証	債務保証 (注1)	2,939	—	—
子会社	(株)関東ダイエツクエツプ	所有 直接 100.0	—	製品の仕入	タマゴ加工 食品の購入 (注2)	3,012	買掛金	333

取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 子会社の借入金等に対し、債務保証を行っておりますが、保証料の受け入れはしていません。

(注2) 製品等の購入については、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(収益認識に関する注記)

(収益認識関係)

連結注記表(収益認識に関する注記)(収益認識関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額	2,094円20銭
2.1株当たり当期純利益	104円19銭

各注記の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。